

## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9225 URL <http://bridge-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部 部長 (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 ー  
 発行者情報提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,270	31.0	96	△4.5	95	△6.1	64	△2.7
2021年9月期	970	47.7	100	494.3	101	522.5	66	509.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	37.62	31.54	12.8	12.2	7.6
2021年9月期	41.09	—	18.8	16.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年5月30日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 前事業年度に交付されていたA種優先株式及びB種優先株式の取り扱いについては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご参照ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	869	621	71.4	356.02
2021年9月期	702	387	55.0	121.77

(参考) 自己資本 2022年9月期 620百万円 2021年9月期 386百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	13	△7	131	653
2021年9月期	141	△16	△38	516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,598	25.8	111	15.5	110	14.9	77	19.1	44.15

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,766,400株	2021年9月期	1,638,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期	22,200株	2021年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,718,063株	2021年9月期	1,616,700株

（注）当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により一時的な景気回復の兆しも見られるものの、断続的な感染再拡大により新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や米国金融政策動向の世界経済への影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進み外部人材の活用が増加しております。

このように、コロナ禍による経済悪化による企業の人件費削減の流れや、働き方の多様化を背景にプロフェッショナル業務のアウトソーシング化が拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が3,500名を超え、東京証券取引所の市場再編への対応や急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

当事業年度は知名度及び社会的信用力の向上を目的として5月30日にTOKYO PRO Marketへ上場いたしました。各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。その他、決算開示の業務支援に特化したサービスサイト「決算開示ラボ」のリリースや内部監査DXツールとして内部監査支援システム「Riscare」の開発を行い、「プロフェッショナルリソース」との掛け合わせによりあらゆるフェーズの課題を解決できるサービスの開発を進めております。「Riscare」については8月にバックオフィスDXPOへの出展を行い、市場のニーズヒアリングを行うなどサービスの開発を加速しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,270,624千円（前事業年度比31.0%増）、営業利益は96,092千円（同4.5%減）、経常利益は95,708千円（同6.1%減）、当期純利益は64,627千円（同2.7%減）となりました。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ 公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (資産の部)

総資産は869,819千円（前期末比167,514千円増）となりました。流動資産につきましては、821,164千円（同170,145千円増）となりました。これは主に、第三者割当増資による現金及び預金の増加137,101千円及び売掛金の増加32,355千円等によるものです。固定資産につきましては、48,655千円（同2,630千円減）となりました。これは主に、拠点の移転に伴う有形固定資産の増加11,737千円及び敷金の回収による減少13,673千円によるものです。

#### (負債の部)

総負債は247,930千円（前期末比67,112千円減）となりました。流動負債につきましては、209,010千円（同43,483千円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少49,543千円等によるものです。固定負債につきましては、38,920千円（同23,628千円減）となりました。これは長期借入金の返済による減少によるものです。

#### (純資産の部)

純資産につきましては621,889千円（前期末比234,627千円増）となりました。これは、第三者割当増資に伴う株式発行による増加170,000千円及び当期純利益64,627千円計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は653,951千円（前期末比137,101千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13,713千円（前事業年度は141,109千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益95,708千円を計上したことと法人税等の支払額80,300千円の支出によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,706千円（前事業年度は16,284千円の支出）となりました。これは主に拠点の移転に伴う有形固定資産の取得による支出17,701千円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は131,093千円（前事業年度は38,906千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出38,906千円と、株式の発行による収入170,000千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

## 1. 当社全体の見通し

当社は、公認会計士に特化したワーキングプラットフォーム「会計士.job」というメディアを運営しており、当メディアには、様々な経験と知見を有している公認会計士等が3,500名超登録しております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに高い精度でサービス提供するため「会計士.job」の登録者から最適なパートナー会計士(※)を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシエアリングモデルを活用しております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して豊富な実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、経験豊富なコンサルタントがクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施しており、これまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立が進み、景気持ち直しの動きが見られましたが、地政学リスクの高まり、急速な円安とエネルギー価格の高騰、生活必需品の値上げ、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等もあり、経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進み外部人材の活用が増加しております。

このように、コロナ禍による経済悪化による企業の人件費削減の流れや、働き方の多様化を背景にプロフェッショナル業務のアウトソーシング化が拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

これらのニーズに対応するため、中長期的な成長に向けた人員投資及びシステム開発を進めてまいります。

以上の結果、2023年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,598,000千円（前期比25.8%増）、営業利益111,000千円（同15.5%増）、経常利益110,000千円（同14.9%増）、当期純利益77,000千円（同19.1%増）を予想しております。

※ パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

## 2. 業績予想の前提条件

## (1) 売上高

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであります。売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。自社のコンサルタント人材を採用するとともに、「会計士.job」の登録者を増加させることにより

受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は1,598,000千円（前期比25.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、過去実績を参考に平均売上原価率をサービスラインごとに推計して試算しております。

これらの結果、売上原価は735,000千円（前期比25.9%増）、売上総利益は863,000千円（同25.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要な人員を確保するためのコスト及び中長期的な成長に資する開発のコストを想定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は752,000千円（前期比27.3%増）、営業利益は111,000千円（同15.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定考慮して算出しております。営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は110,000千円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して77,000千円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,850	653,951
売掛金	119,875	152,230
前渡金	682	585
前払費用	9,780	10,043
その他	3,831	5,782
貸倒引当金	—	△1,430
流動資産合計	651,018	821,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,340	17,475
減価償却累計額	△8,340	△5,835
建物(純額)	—	11,639
工具、器具及び備品	337	563
減価償却累計額	△256	△384
工具、器具及び備品(純額)	80	179
有形固定資産合計	80	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	500	1,153
繰延税金資産	20,265	18,917
敷金	30,439	16,765
投資その他の資産合計	51,205	36,837
固定資産合計	51,286	48,655
資産合計	702,304	869,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,410	55,504
1年内返済予定の長期借入金	38,906	23,628
未払金	15,931	11,190
未払費用	22,588	34,101
未払法人税等	52,822	3,279
前受金	2,666	53
預り金	15,141	15,974
賞与引当金	33,503	46,311
役員賞与引当金	1,200	2,000
資産除去債務	3,090	—
その他	24,232	16,965
流動負債合計	252,493	209,010
固定負債		
長期借入金	62,548	38,920
固定負債合計	62,548	38,920
負債合計	315,042	247,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,750	100,000
資本剰余金		
資本準備金	94,739	264,489
資本剰余金合計	94,739	264,489
利益剰余金		
その他利益剰余金	192,082	256,709
繰越利益剰余金	192,082	256,709
利益剰余金合計	192,082	256,709
自己株式	△222	△222
株主資本合計	386,350	620,977
新株予約権	911	911
純資産合計	387,262	621,889
負債純資産合計	702,304	869,819

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	970,270	1,270,624
売上原価	431,056	583,865
売上総利益	539,214	686,758
販売費及び一般管理費	438,595	590,665
営業利益	100,618	96,092
営業外収益		
受取利息	4	5
受取手数料	1,151	—
受取助成金	570	—
受取利子補給	301	74
資産除去債務戻入益	—	65
雑収入	48	12
営業外収益合計	2,076	158
営業外費用		
支払利息	793	511
雑損失	—	31
営業外費用合計	793	542
経常利益	101,902	95,708
税引前当期純利益	101,902	95,708
法人税、住民税及び事業税	54,956	29,733
法人税等調整額	△19,481	1,348
法人税等合計	35,475	31,081
当期純利益	66,426	64,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,750	94,739	94,739	125,655	125,655	△222	319,923
当期変動額							
新株の発行							—
減資							—
当期純利益				66,426	66,426		66,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	66,426	66,426	—	66,426
当期末残高	99,750	94,739	94,739	192,082	192,082	△222	386,350

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	911	320,835
当期変動額		
新株の発行		—
減資		—
当期純利益		66,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	66,426
当期末残高	911	387,262

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,750	94,739	94,739	192,082	192,082	△222	386,350
当期変動額							
新株の発行	85,000	85,000	85,000				170,000
減資	△84,750	84,750	84,750				－
当期純利益				64,627	64,627		64,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	250	169,750	169,750	64,627	64,627	－	234,627
当期末残高	100,000	264,489	264,489	256,709	256,709	△222	620,977

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	911	387,262
当期変動額		
新株の発行		170,000
減資		－
当期純利益		64,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	－	－
当期変動額合計	－	234,627
当期末残高	911	621,889

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	101,902	95,708
減価償却費	10,404	5,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,503	12,808
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	800
資産除去債務戻入益	—	△65
受取利息	△4	△5
支払利息	793	492
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,014	△32,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,158	13,190
未払金の増減額 (△は減少)	△874	△4,741
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,190	11,512
その他	16,476	△10,237
小計	139,354	94,501
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△793	△492
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	2,544	△80,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,109	13,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△17,701
投資有価証券の取得による支出	—	△653
敷金及び保証金の差入による支出	△16,284	△716
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,390
資産除去債務の履行による支出	—	△3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,284	△7,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,906	△38,906
株式の発行による収入	—	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,906	131,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,918	137,101
現金及び現金同等物の期首残高	430,931	516,850
現金及び現金同等物の期末残高	516,850	653,951

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、契約に基づき顧客に報告書等を納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検取時に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。人材紹介については、契約に基づき応募者を顧客へ紹介する義務を負っております。当該履行義務は応募者の顧客への入社的事实をもって基本的に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。その他については、契約に基づき一定期間にわたり合意されたサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を計上しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	121.77	356.02
1株当たり当期純利益	41.09	37.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	31.54

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年5月30日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 前事業年度において、A種優先株式及びB種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式及びB種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式及びB種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同等の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同等の株式としております。さらにA種優先株式及びB種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、当社は2022年3月3日付で、交付していたA種優先株式及びB種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,426	64,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,426	64,627
普通株式の期中平均株式数(株)	1,616,700	1,718,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	331,077
(うち新株予約権(株))	—	331,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,312個	—

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の権利行使)

当事業年度終了後、第3回新株予約権について権利行使がありました。

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1 新株予約権の名称     | 第3回新株予約権      |
| 2 発行株式の種類及び株式数 | 普通株式 165,000株 |
| 3 増加した資本金      | 21,080千円      |
| 4 増加した資本準備金    | 21,080千円      |